

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡 掛 大 輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 野 村 隆 志

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	421,540	445,774	496,229	930,237	983,226
税金等調整前純利益 (百万円)	18,686	57,142	65,384	27,097	161,561
純利益 (百万円)	7,010	54,760	38,182	11,700	117,901
純資産額 (百万円)	367,799	424,926	557,605	391,082	481,019
総資産額 (百万円)	1,062,668	1,126,385	1,270,050	1,124,225	1,193,056
1株当たり純資産額 (円)	274.45	321.44	423.80	291.81	369.90
1株当たり純利益 (円)	5.21	41.00	29.30	8.72	89.11
潜在株式調整後 1株当たり純利益 (円)	5.04	39.63	28.87	8.53	86.83
自己資本比率 (%)	34.6	37.7	43.9	34.8	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,747	39,691	36,196	109,575	66,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,501	△46,421	△26,694	△40,377	△78,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,379	△2,941	△487	△55,097	4,508
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	71,420	71,616	83,879	81,221	74,563
従業員数 (人)	22,404	22,432	22,856	22,198	22,916

(注) 1 中間連結(連結)財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 第114期中、第115期中及び第114期の中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上、小売金融債権の増減額を「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、第115期より、それらの小売金融債権のうち連結グループ内の販売会社のユーザーに対するものについて、その増減額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。これに伴い過年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」を組替再表示しております。「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に対する注記 ※1 中間連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示」を参照して下さい。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 1株当たり純利益は米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しており、1株当たり純利益の欄には基本的1株当たり純利益を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には希薄化後1株当たり純利益を表示しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	293,363	284,033	313,573	663,827	675,431
経常利益 (百万円)	17,860	24,614	31,562	45,964	64,733
中間(当期)純利益 (百万円)	10,109	20,279	21,273	21,709	43,186
資本金 (百万円)	78,156	78,156	84,070	78,156	78,156
発行済株式総数 (千株)	1,409,808	1,340,808	1,317,169	1,409,808	1,340,808
純資産額 (百万円)	355,177	382,640	452,249	383,925	397,954
総資産額 (百万円)	808,517	791,584	848,535	867,690	861,617
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	43.9	48.3	53.3	44.2	46.2
従業員数 (人)	10,574	9,457	8,763	9,497	9,301

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して中間連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって、多種多様な製品を生産、販売しております。

当中間連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当社は平成17年4月に合成管事業を分社化し、クボタシーアイ(株)(シーアイ化成株式会社との共同出資会社)を設立しました。

なお、同社は当社の連結子会社であり、その概要は次のとおりです。

住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
大阪市浪速区	3,000	塩化ビニル管、ポリオレフィン管及び周辺機器の製造・販売	70.0	当社より土地、建物、資金を借り受けています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連	12,175
産業インフラ	4,100
環境エンジニアリング	2,584
その他	3,541
全社(共通)	456
合計	22,856

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	8,763
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.3%増の4,962億円となりました。国内では農機の堅調やエンジン、建設機械の伸長により内燃機器関連部門が順調に売上を伸ばしたほか、産業インフラ部門も産業用鋳物・素材の好調、合成管の事業統合などにより売上を増加させました。さらに、環境エンジニアリング部門も売上を伸ばしましたが、その他部門の売上は減少しました。これらの結果、国内売上は前年同期比6.7%増の2,795億円となりました。

他方、海外では欧米市場でトラクタが堅調に推移したほか、建設機械、エンジンの急速な拡大が続きました。また、アジアでも稲作用農業機械が急成長したことなどから、海外売上は大幅に伸長して前年同期比17.9%増の2,168億円となりました。海外売上高比率は前年同期比2.5ポイント上昇して43.7%となりました。

営業利益は前年同期比17.1%増加して598億円となりました。内燃機器関連部門を中心とした増収や官公需関連事業を中心としたコストダウン・固定費削減、年金費用の減少などにより原材料価格上昇他の減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益も営業利益の増加を受けて増大し、前年同期比14.4%増の654億円となりました。税金等調整前純利益から法人所得税254億円を控除し、少数株主損益及び持分法による投資損益を調整した当中間連結会計期間の純利益は前年同期比30.3%減の382億円となりました。純利益が大幅減となったのは、前年同期の法人所得税が赤字子会社の整理決定に伴う税効果の計上により極めて少額になっていたことによるものです。

事業の種類別セグメントにおける売上の状況は次のとおりです。

① 内燃機器関連

当部門の売上高は前年同期比12.9%増加して3,434億円となり、売上高全体の69.2%を占めました。国内売上高は前年同期比7.4%増の1,387億円となり、海外売上高は前年同期比16.9%増の2,047億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械により構成されています。

国内農機市場は先行き不透明感の強い状況が続いたものの、需要自体は底堅く推移しました。そうしたなか、当社は機能を充実させつつ割安感を持たせた「熱血商品」群を核として大規模試乗キャンペーンなどのきめ細かな市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。また、建設機械は需要拡大基調を背景に大手レンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸長させ、エンジンも建設機械・産業機械メーカー向けを中心に大幅な増販を達成しました。

海外では、需要が世界的に増大しつつある建設機械が、主力の欧州市場及び急速な拡大を見せる北米市場とともに売上を急伸させ、エンジンも北米及び欧州の大手顧客の好況などにより売上を大きく拡大させました。トラクタは北米市場で堅調な伸びを示したのに加え、欧州、アジア市場では大幅な増収を記録しました。特にアジア市場では、成長著しいタイ市場を中心にトラクタ、コンバインなどの稲作用農業機械がめざましい売上拡大を続けております。

② 産業インフラ

当部門の売上高は前年同期比16.3%増加して825億円となり、売上高全体の16.6%を占めました。国内売上高は前年同期比14.0%増の727億円となり、海外売上高は前年同期比37.3%増の98億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、鋼管、合成管、バルブ)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は本年4月にスタートしたシーアイ化成株式会社との事業統合により売上を増加させました。産業用鋳物・素材は鉄鋼、エネルギー分野を中心とする活発な設備投資需要を背景に順調に売上を伸ばしました。また、海外では産業用鋳物・素材やダクタイル鉄管が堅調に推移し、前年同期を上回る売上を記録しました。

③ 環境エンジニアリング

当部門の売上高は前年同期比29.2%増加して236億円となり、売上高全体の4.8%を占めました。国内売上高は前年同期比26.5%増の216億円となり、海外売上高は前年同期比69.2%増の19億円となりました。当部門は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

国内では公共投資予算の縮減や競争激化により市場環境が厳しさを増すなか、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが上期納入物件の増加により増収を確保しましたが、ポンプは減収となりました。海外ではポンプと膜が売上を伸ばしました。

④ その他

当部門の売上高は前年同期比10.9%減少して467億円となり、売上高全体の9.4%を占めました。国内売上高は前年同期比10.6%減の464億円となり、海外売上高は前年同期比40.8%減の3億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事などにより構成されています。

自動販売機はタバコ市場向け、缶市場向けがともに好調を維持し、大幅増収を記録しました。また、電装機器も順調に売上を伸ばしましたが、工事やマンション販売、空調機器などの売上が大幅に減少しました。また、IT関連事業の子会社を売却した影響もあって、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

① 日本

売上高は前年同期比7.6%増加して2,919億円となりました。内燃機器関連部門は農機、エンジン、建設機械の好調により売上を伸ばし、産業インフラ部門も合成管の事業統合や産業用鋳物・素材の好調により売上を増加させました。また、環境エンジニアリング部門も上下水エンジニアリング、環境リサイクルの増加により増収を確保しましたが、その他部門は、建材やマンションなど住宅関連での減収及び工事、空調機器の低調などにより売上を減少させました。

② 北米

売上高は前年同期比11.3%増加して1,388億円となりました。米国では建設機械が大幅に売上を伸ばし、主力のトラクタも堅調な売上を記録しました。カナダではトラクタ、エンジン、建設機械がそろって売上を伸ばしました。

③ その他

売上高は前年同期比31.7%増加して655億円となりました。欧州ではトラクタ、建設機械が大幅に売上を伸ばし、アジアではトラクタ、コンバインなどの稲作用農業機械が飛躍的に売上を拡大させました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは362億円の収入(前年同期比35億円の収入減)となりました。純利益が前年同期に比べて大幅に減少し、その他の流動資産の増による支出も増加しましたが、純利益の減の大半が支出を伴わない法人税等調整額の差によるものであったこと、及び未払法人所得税の増加が当期の収入増にはたらいたことなどにより全体ではほぼ前年同期並みの収入となりました。

また、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは267億円の支出(前年同期比197億円の支出減)となりました。北米での小売金融債権の回収・売却による収入が増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

さらに、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出(前年同期比25億円の支出減)となりました。短期借入金の増加を抑え、増配を実施しましたが、自己株式の購入による支出が大幅に減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間連結会計期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から93億円増加して839億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連	337,102	18.5
産業インフラ	87,961	8.1
環境エンジニアリング	34,621	5.6
その他	51,374	△14.1
合計	511,058	11.5

(注) 1 生産額は販売価額をもって計上しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業インフラ	70,532	△8.8	43,602	9.7
環境エンジニアリング	47,414	6.2	96,880	△6.5
その他	22,845	△19.7	16,727	△48.1
合計	140,791	△6.4	157,209	△10.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連	343,432	12.9
産業インフラ	82,536	16.3
環境エンジニアリング	23,576	29.2
その他	46,685	△10.9
合計	496,229	11.3

(注) 1 販売額が総販売額に対し10%以上に該当する販売先は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともにありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は業績の持続的向上を確実なものとするため、14年3月期から中期計画を基本とする事業運営を開始しました。各事業部門が、自ら策定した中期計画に基づく事業運営を展開するとともに、それら部門計画を統合して当社全体の方向性を明らかにした「中期経営戦略」を策定し、全社を挙げてその具現化に努めております。現行の「中期経営戦略」は17年3月期から18年3月期(当期)までの2年間で対象であり、『事業構造及び収益構造の改革』、『事業運営体制の変革』、『財務体質の強化』の3項目を基本戦略としております。これら3項目は、いずれも前回「中期経営戦略」からの継続テーマであり、当期においても、これまでの成果を踏まえたうえで、より高い次元での展開を推進しております。

(1) 事業構造及び収益構造の改革

『事業構造及び収益構造の改革』に向けた重点施策としては「海外市場での成長戦略の展開」と「官公需関連事業の収益力強化」の2つを掲げております。

①海外市場での成長戦略の展開

「海外市場での成長戦略の展開」については、飛躍的に重要性の高まる海外事業を当社の最大の成長原動力と位置付け、特に重点的な取り組みを行っております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタ、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)、建設機械などの周辺分野の拡大を図るとともに、小型ディーゼル・エンジンの外販事業拡大にも注力しております。

欧州においては、中心的な市場である英・独・仏にとどまらず、その周辺国での拡販にも注力するとともに、欧州のグループ会社間の連携強化を通じて事業効率と市場対応力の一層の向上に努めております。また、今後の成長が期待されるアジアでもタイの関連会社を子会社化するなど、販売・生産拠点の強化を積極的に推進しております。

当社は海外事業の急速な拡大に対応するため、米国での新工場建設、国内での生産能力増強などに連続的に着手しており、海外事業に対する経営資源投入を急速に拡大させております。

②官公需関連事業の収益力強化

当社は公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業(産業インフラ・環境エンジニアリング)の市場環境悪化を一時的ではなく構造的な問題として認識しており、そうした環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的なコストダウンや固定費の削減、大幅な生産性向上などに挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業運営の実現に向け、事業体制・体質の変革を強力に推進しております。

具体的には、内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性の大幅向上、各生産拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流他も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウンを推進中であり、こうした取り組みは、ダクティル鉄管などの主力事業分野を中心に着実に成果を挙げつつあります。

(2) 事業運営体制の変革

当社は事業部組織の再編、事業部門の権限・責任の拡大、本社間接部門のスリム化、人事制度の革新などを通じて全社的諸課題の解決を急ぐとともに、各事業部門について、それぞれの事業に最も適合した組織やビジネスモデルへの転換を促進することにより『事業運営体制の変革』を推進してきました。

また、取締役の経営責任の明確化や監査役の経営監視機能の強化をはじめとするマネジメント改革やコンプライアンスの徹底、内部統制の強化などにより、コーポレート・ガバナンスの充実という面でも大きな成果を挙げてきました。

当期からは、そうしたこれまでの活動を一步進める形でCSR(企業の社会的責任)を基本とした経営の強化に取り組んでおります。その具体策のひとつとして、本年4月にCSR推進部を新設し、経営理念の再構築などに着手しました。

(3) 財務体質の強化

当社は将来の事業拡大や環境変化に柔軟かつ迅速な対応が行えるよう財務体質の強化に力を注いでおります。キャッシュ・フロー重視の事業運営を進め、創出されたキャッシュを有利子負債削減や事業投資及び配当・自己株消却などの株主還元バランスよく充当することにより、健全性強化と資本効率向上の両立を推し進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に異動はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は事業部門に所属する研究開発組織を中心に推進されております。約40部門に及ぶ研究部・技術部などの研究開発組織が事業に直結した製品・技術の開発を通じて、各々の事業の強化・拡大に努めております。

当中間連結会計期間における当社の研究開発費は114億円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発成果の概要は次のとおりです。なお、その他部門及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究などでの費用は合わせてその他・全社として分類しております。

(1) 内燃機器関連

①ユニバーサルデザイントラクタ「ニューキングアイ」シリーズ(21～30馬力)の開発

ハンドルを大きく切ると前輪が後輪の約2倍速で回転し、また内側後輪にブレーキがかかるのでUの字のような極小旋回ができる「U倍速ターン」を標準装備しました。さらに運転席の操作性と居住性を高めるなど、多くの人に簡単に使いやすくというコンセプトで開発しました。

②業界初の乗用3条植田植機「キュートJC3」の開発

エンジンやトランスミッションを車体中央に集約した新レイアウトの採用により、部品点数を削減し、全幅約1m・全長約2mの超コンパクトサイズを実現しました。さらにハンドルを切るだけで旋回と隣接条合わせが簡単にできる機能(「ゆう優ターン」)、0.1m/秒の低速度(「あぜごえ速度」)、前方から機体を押さえたままハンドル操作ができる「あぜごえアーム」などの安心できる装備を持たせました。

③ミニバックホー「キングレヴCEバージョン」の開発

エンジンが停止した後も作業機を下ろして安全を確保できるアキュムレータ(蓄圧装置)を装備するなど、世界水準の高い安全機能を国内で標準化した後方小旋回機シリーズのミニバックホー「キングレヴCEバージョン」を開発しました。世界で最も厳しいとされる欧州基準を超える安全基準に対応し、機械の転倒時にシートベルトを装着したオペレーターを保護する4本支柱のキャノピ(天蓋)やキャビンを採用しています。

当事業部門に係る研究開発費は88億円です。

(2) 産業インフラ

①「PN形ダクタイル鉄管」の開発

老朽化した管路に1口径小さい新管を挿入し非開削で管路を更新するパイプインパイプ工法向けに、ダクタイル鉄管の施工性の良さと地震時に継手部が柔軟に動きかつ抜け出さない耐震性能を兼ね備えた「PN形ダクタイル鉄管」を開発しました。

②浅層埋設対応型消火栓・空気弁の開発

空気や水の吐出性能を低下させずに製品の全高を低くし、浅い土被りで掘削廃土を減らすことにより公共事業費の縮減に寄与する水道用バルブを開発しました。消火栓は従来品や他社製品と同等以上の吐出水量を確保し、空気弁はJWWA B137で規定された給排気量を満足しています。さらに、軽量・小型化により取り扱いや据付に関する負荷も軽減させました。

当事業部門に係る研究開発費は9億円です。

(3) 環境エンジニアリング

①「ケーシング収納方式セラミック膜ろ過装置」の開発

ケーシング内に収納したセラミック膜へ加圧した原水を通してろ過することで、装置を小型化しながら高速で高いろ過性能を実現する「ケーシング収納方式セラミック膜ろ過装置」を開発しました。本装置は強度や耐薬品性に優れたセラミック膜の採用により長寿命化を図りつつ、クリプトスポリジウムなどの微生物に対し確実な除去を実現するもので、中・大規模浄水場への導入を目標としています。

当事業部門に係る研究開発費は5億円です。

(4) その他・全社

①フックスケール「KL-N-HS」の開発

デジタルロードセルの採用により従来のクレーン用はかりの高精度を維持しながら、部品点数の削減により小型・軽量化を実現し、さらに表示文字寸法を従来機比の2倍に、電池寿命を5倍にした業界最高水準のフックスケールを開発しました。

当事業部門に係る研究開発費は12億円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更並びに完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,931,000,000
計	1,931,000,000

(注) 当中間会計期間の末日までに株式39百万株を消却したため、登記簿上の会社が発行する株式の総数は1,892百万株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,317,169,180	1,317,169,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト (注)	—
計	1,317,169,180	1,317,169,180	—	—

(注) 東京、大阪の各証券取引所は市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日 (注)1	△39,000	1,301,808	—	78,156	—	67,159
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (注)2	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 転換社債の株式への転換によるものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	155,181	11.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	121,566	9.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	90,444	6.86
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	86,175	6.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	78,490	5.95
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	49,131	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	34,620	2.62
クボタファンド(従業員持株会)	大阪市浪速区敷津東1-2-47	30,393	2.30
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	23,445	1.77
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区有楽町1-1-2)	15,367	1.16
計	—	684,813	51.99

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には住友信託銀行株式会社再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口10,386千株及び住友信託銀行株式会社退職給付信託口22,982千株が含まれております。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式には、みずほ信託銀行株式会社再信託分・株式会社みずほコーポレート銀行退職給付信託口40,851千株及び株式会社みずほ銀行退職給付信託口28,388千株が含まれております。
- 4 当社はモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成17年7月15日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成17年6月30日現在で下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	37,442	2.88
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	46,490	3.57
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,384	0.11
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー)リミテッド	60	0.00
計	85,376	6.56

なお、上記保有者のうちジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載しておりますが、他の保有者については証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 1,051,000 相互保有株式 普通株式 1,043,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,310,887,000	1,310,887	—
単元未満株式	普通株式 4,188,180	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,317,169,180	—	—
総株主の議決権	—	1,310,887	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が28千株(議決権28個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	1,051,000	—	1,051,000	0.07
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
㈱庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000	—	2,000	0.00
㈱福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000	—	100,000	0.00
㈱茨城クボタ	筑波郡谷和原村大字坂野新田12-42	73,000	—	73,000	0.00
㈱福井クボタ	福井市開発4-209	74,000	—	74,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000	—	9,000	0.00
㈱岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000	—	5,000	0.00
㈱三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000	—	63,000	0.00
㈱岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000	—	71,000	0.00
㈱山口クボタ	周南市慶万町6-38	39,000	—	39,000	0.00
㈱福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000	—	537,000	0.04
㈱佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000	—	29,000	0.00
計	—	2,094,000	—	2,094,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	596	604	651	659	718	821
最低(円)	517	537	576	603	649	694

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりです。

(1) 役職の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
西野 昭 男	代表取締役副社長 東京本社・東京業務部担当、 環境エンジニアリング事業本部長	代表取締役副社長 東京本社・東京業務部担当、 環境エンジニアリング事業本部長、 株式会社クボタ建設会長	平成17年6月30日
益本 康 男	常務取締役 品質・ものづくり統括部担当、 産業インフラ事業本部副本部長、 産業インフラ事業本部製造統括本部長	常務取締役 品質・ものづくり統括部担当、 産業インフラ事業本部副本部長、 産業インフラ事業本部製造統括本部長、 産業インフラ事業本部購買部長	平成17年10月1日
奈良 廣 和	取締役 空調事業部・浄化槽事業部・PV事業推進部・財務部・経営企画部担当	取締役 空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・PV事業推進部・財務部担当、経営企画部長	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は中間連結財務諸表規則第14条に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		17年9月中間期末 (平成17年9月30日)		17年3月期末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産							
現金及び現金同等物		71,616		83,879		74,563	
受取債権							
受取手形	※3	54,009		55,595		72,517	
売掛金	※1(5), 3,8	196,140		218,970		248,338	
貸倒引当金	※1(5)	△2,436		△2,153		△2,257	
小計		247,713		272,412		318,598	
短期金融債権－純額	※1(5), 3,8	33,885		54,612		50,921	
たな卸資産		143,354		159,057		155,146	
その他の流動資産		89,656		115,712		76,143	
流動資産合計		586,224	52.0	685,672	54.0	675,371	56.6
II 投資及び長期金融債権							
関連会社に対する投融資		11,268		12,735		11,808	
その他の投資	※2,3	134,473		197,384		146,979	
長期金融債権－純額	※1(5), 3,8	76,248		108,623		80,725	
投資及び長期金融債権合計		221,989	19.7	318,742	25.1	239,512	20.1
III 有形固定資産	※3						
土地		82,212		81,635		83,031	
建物及び構築物		200,222		197,455		200,173	
機械装置及びその他の 有形固定資産		361,154		357,341		359,659	
建設仮勘定		1,906		8,523		4,499	
小計		645,494		644,954		647,362	
減価償却累計額		△426,301		△425,417		△427,612	
有形固定資産合計		219,193	19.5	219,537	17.3	219,750	18.4
IV その他の資産	※1(5)	98,979	8.8	46,099	3.6	58,423	4.9
資産合計		1,126,385	100.0	1,270,050	100.0	1,193,056	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		17年9月中間期末 (平成17年9月30日)		17年3月期末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
短期借入金	※3	102,053		135,969		119,802	
支払手形		23,152		27,760		33,675	
買掛金		137,387		163,558		183,367	
前受金		9,735		5,613		4,104	
設備関係支払手形・未払金		7,470		10,451		9,094	
未払給与・諸手当		24,080		25,094		23,616	
未払費用		24,634		29,264		24,998	
未払法人所得税		6,105		15,752		12,223	
その他の流動負債		27,211		27,575		26,289	
一年内返済予定の長期債務	※3	63,621		30,750		66,877	
流動負債合計		425,448	37.8	471,786	37.1	504,045	42.3
II 固定負債							
長期債務	※3	114,957		145,143		117,488	
未払年金等		138,351		60,889		65,836	
その他の固定負債		2,579		8,310		3,093	
固定負債合計		255,887	22.7	214,342	16.9	186,417	15.6
III 契約債務及び偶発債務	※6						
IV 少数株主持分		20,124	1.8	26,317	2.1	21,575	1.8
V 資本							
資本金		78,156		84,070		78,156	
資本剰余金		87,263		93,150		87,263	
利益準備金		19,539		19,539		19,539	
その他の剰余金		231,013		300,918		290,187	
その他の包括損益累計額		19,061		60,652		27,507	
自己株式		△10,106		△724		△21,633	
資本合計		424,926	37.7	557,605	43.9	481,019	40.3
負債及び資本合計		1,126,385	100.0	1,270,050	100.0	1,193,056	100.0

1株当たり純資産額		321円44銭	423円80銭	369円90銭
-----------	--	---------	---------	---------

資本の部の補足情報

授権株式数		2,000,000,000株	1,931,000,000株	1,931,000,000株
流通株式数		1,321,928,617株	1,315,723,028株	1,300,413,082株
自己株式数		18,880,361株	1,446,152株	40,395,896株

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		445,774	100.0	496,229	100.0	983,226	100.0
II 売上原価	※1(3), 4	318,489	71.4	350,672	70.7	713,312	72.5
III 販売費及び一般管理費	※1(3), 4	82,084	18.4	82,322	16.5	181,727	18.5
IV その他の営業費用(△収益)	※4	△5,866	△1.3	3,425	0.7	△4,112	△0.4
営業利益		51,067	11.5	59,810	12.1	92,299	9.4
V その他の収益(△費用)							
受取利息・受取配当金		4,528		6,670		9,488	
支払利息		△2,074		△2,950		△4,699	
為替差損益		2,784		△194		3,597	
厚生年金基金代行返上益	※1(3)	—		—		58,571	
その他－純額		837		2,048		2,305	
その他の収益－純額		6,075	1.3	5,574	1.1	69,262	7.0
税金等調整前純利益		57,142	12.8	65,384	13.2	161,561	16.4
VI 法人所得税							
法人税、住民税及び事業税		9,759		20,748		28,917	
法人税等調整額		△9,018		4,664		13,625	
法人所得税合計		741	0.1	25,412	5.1	42,542	4.3
VII 少数株主損益(控除)		2,283	0.5	3,079	0.6	3,442	0.3
VIII 持分法による投資損益		642	0.1	1,289	0.2	2,324	0.2
純利益		54,760	12.3	38,182	7.7	117,901	12.0

1株当たり純利益	※5			
基本的		41円00銭	29円30銭	89円11銭
希薄化後		39円63銭	28円87銭	86円83銭

③ 【中間連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 純利益		54,760	38,182	117,901
II その他の包括利益(△損失) －税効果調整後				
外貨換算調整額		439	5,545	△1,468
有価証券の未実現損益		△7,493	27,892	517
最小年金負債調整額		609	－	3,492
デリバティブ未実現損益		△569	△292	△1,109
その他の包括利益(△損失)		△7,014	33,145	1,432
包括利益		47,746	71,327	119,333

④ 【中間連結株主持分計算書】

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	△24,107
純利益					54,760		
その他の包括損失						△7,014	
現金配当(3円00銭/株)					△4,022		
自己株式の購入	△18,268						△9,880
自己株式の消却					△23,881		23,881
平成16年9月30日現在	1,321,929	78,156	87,263	19,539	231,013	19,061	△10,106

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成17年4月1日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	△21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純利益					38,182		
その他の包括利益						33,145	
現金配当(5円00銭/株)					△6,504		
自己株式の購入	△50						△38
自己株式の消却					△20,947		20,947
平成17年9月30日現在	1,315,723	84,070	93,150	19,539	300,918	60,652	△724

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	△24,107
純利益					117,901		
その他の包括利益						1,432	
現金配当(6円00銭/株)					△7,989		
自己株式の購入	△39,784						△21,407
自己株式の消却					△23,881		23,881
平成17年3月31日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	△21,633

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動				
純利益		54,760	38,182	117,901
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整				
減価償却費及びその他の償却費		12,061	12,294	25,808
未払退職年金費用の取崩		△3,293	△4,983	△7,306
厚生年金基金代行返上益		—	—	△58,571
有価証券売却損益		△419	△1,680	△1,604
固定資産処分損益		△522	△836	1,341
固定資産の減損損失		—	766	1,095
持分法投資損益		△642	△1,289	△2,324
法人所得税(法人税等調整額)		△9,018	4,664	13,625
受取債権の減少(△増加)	※1(5)	51,025	45,980	△19,540
たな卸資産の減少(△増加)		1,283	△765	△8,129
その他の流動資産の増加		△29,209	△36,553	△15,159
支払手形・買掛金の増加(△減少)		△33,436	△28,016	22,404
未払法人所得税の増加(△減少)		△9,293	3,422	△3,363
その他の流動負債の増加		9,726	6,800	3,151
その他	※1(5)	△3,332	△1,790	△2,421
営業活動による純キャッシュ・フロー		39,691	36,196	66,908
II 投資活動				
固定資産の購入		△9,805	△8,288	△20,818
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		△2,359	△3,489	△495
有形固定資産売却収入		1,292	4,229	2,769
投資有価証券の売却収入		1,856	2,755	2,981
事業の売却に伴う収入		—	—	1,117
金融債権の増加	※1(5)	△56,446	△61,106	△119,878
金融債権の回収	※1(5)	22,063	34,111	53,575
金融債権の売却		—	4,885	5,208
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の移転		△6,048	—	△6,048
短期投資の増減		3,001	—	3,001
その他		25	209	360
投資活動による純キャッシュ・フロー		△46,421	△26,694	△78,228

		16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動				
長期債務による資金調達		23,918	34,215	39,582
長期債務の返済		△28,038	△38,577	△39,081
短期借入金の純増		16,094	11,323	34,453
現金配当金の支払		△4,022	△6,504	△7,989
自己株式の購入		△9,915	△58	△21,451
その他		△978	△886	△1,006
財務活動による純キャッシュ・フロー		△2,941	△487	4,508
Ⅳ 為替変動による現金及び現金同等物への影響		66	301	154
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減(△減少)		△9,605	9,316	△6,658
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		81,221	74,563	81,221
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		71,616	83,879	74,563

補足情報

現金支払額				
支払利息		2,036	2,948	4,401
法人所得税		18,926	17,603	32,092
主要な非資金取引				
自己株式の消却		23,881	20,947	23,881
転換社債の転換		—	11,801	—
キャピタルリースによる資産の取得		—	3,778	—

現金及び現金同等物の内訳				
現金及び預金		69,043	80,220	71,230
定期預金		2,573	3,659	3,333
計		71,616	83,879	74,563

中間連結財務諸表に対する注記

※1 中間連結財務諸表(連結財務諸表を含む、以下同じ)の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 中間連結財務諸表の作成基準

当社(以下、連結子会社を含む)の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会(以下「F A S B」)基準書及び証券取引委員会規則S-X等、以下「米国基準」)に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、F A S B 基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

また、特定の取引に関してF A S B 発生問題専門委員会報告(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に際し、当社の保有する株式会社東京銀行の株式は合併新法人である株式会社東京三菱銀行の株式(現、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による税金等調整前純利益及び純利益への影響は、16年9月中間期、17年9月中間期及び17年3月期ともにありません。その他の剰余金は、16年9月中間期、17年9月中間期及び17年3月期ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成状況及びS E Cにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行をおこなってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US \$ 75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をS E Cに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをS E Cに提出しました。

以後、現在に至るまで当社のS E Cへの登録は継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

(3) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、連結対象会社も米国基準と日本基準とでは異なり、当社の場合、持分法適用関連会社27社のうち6社が日本基準では連結子会社になります。ただし、これらの会社を連結範囲に含めたとしても、中間連結財務諸表の税金等調整前純利益及び総資産に重要な相違は生じません。

日米の会計処理基準の相違による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

① 中間連結財務諸表の構成

当社の中間連結財務諸表は中間連結(連結)貸借対照表、中間連結(連結)損益計算書、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に加えて、中間連結(連結)包括損益計算書、中間連結(連結)株主持分計算書から構成されております。

なお、日本基準で要求されている中間連結(連結)剰余金計算書に記載される利益剰余金等の増減は中間連結(連結)株主持分計算書に含まれております。

② たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は低価法により評価しております。

販売中の不動産は市場価格を基に算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

開発予定、開発中の不動産は減損の必要のない限り取得原価により評価しております。簿価が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しており、その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。

日米のたな卸資産の評価基準の相違による税金等調整前純利益への影響額は16年9月中間期96百万円(損失)、17年9月中間期23百万円(利益)、17年3月期119百万円(利益)です。

③ 有価証券の交換取引の会計処理

非上場の投資先が上場会社に合併されたことに伴い非上場株式が上場株式と交換された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上しております。

④ 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は16年9月中間期49百万円(損失)、17年9月中間期9百万円(損失)、17年3月期74百万円(損失)です。

⑤ 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

⑥ 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

⑦ 年度発生費用の各中間期間への配分

売上高の季節変動が著しい事業の営業費用項目で、その支出の効果が年間収益に及ぶと見込まれるものについては、事業年度の発生見込額を当該事業の売上高見込額に基づいて期間配分しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は16年9月中間期6,137百万円(利益)、17年9月中間期5,251百万円(利益)です。

⑧ 退職給付会計

退職一時金及び企業年金基金に関してF A S B基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額は発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

また、未払退職給付債務の正味認識額が退職給付債務のうち将来の昇給の影響を考慮せずに算定した累積給付債務を基礎として計算した場合の未積立額に満たない場合は、当該不足分について追加最小負債を計上しております。

当社は厚生年金基金の代行返上に関してE I T F報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」を適用しており、代行部分の給付義務及び関連する年金資産の政府への移管及び返還が完了した17年3月期に代行返上の会計処理を行っております。17年3月期の連結損益計算書上、移管した累積給付債務と返還した資産の差額58,571百万円をその他の収益に区分掲記するとともに、移管した累積給付債務と退職給付債務の差額11,111百万円(益)及び移管した債務に対応する未認識数理計算上の差異の一時認識額13,366百万円(損)の純額2,255百万円を営業費用(売上原価1,511百万円、販売費及び一般管理費744百万円)に計上しております。なお、個別財務諸表上は将来分支給義務免除の認可を受けた15年3月期に代行返上の会計処理を行っております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は16年9月中間期6,374百万円(損失)、17年9月中間期521百万円(利益)、17年3月期49,338百万円(利益)です。

⑨ 役員賞与

役員賞与は費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

⑩ 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

⑪ デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

当社はF A S B基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、F A S B基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計—F A S B基準書第133号の改訂」及びF A S B基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するF A S B基準書第133号の改訂」を適用しております。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを中間連結(連結)貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益に計上されます。

⑫ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は中間連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

⑬ 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(△収益)またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。

⑭ その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

中間連結(連結)損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

⑮ 過年度において日米の会計処理基準が異なっていたことによる影響

平成12年度(12年9月中間期及び13年3月期)より、日本において金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されたこと等により、有価証券の評価基準、貸倒引当金の設定方法、外貨建債権債務の換算方法、外貨換算調整勘定の表示方法等についての日米基準の相違は概ね解消しております。現在は同じ会計処理基準を適用していながら過年度の会計処理基準が異なっていたことに起因する税金等調整前純利益への影響額は、16年9月中間期、17年9月中間期及び17年3月期ともにありません。

⑯ 中間連結(連結)包括損益計算書

当社はF A S B基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、最小年金負債調整額の変動、及びデリバティブ未実現損益の変動から構成されております。

⑰ 組替再表示

当中間連結会計期間で採用している表示方法に従って前期の中間連結財務諸表を組替再表示しております。

(4) 重要な連結会計方針の概要

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表は親会社及び全ての子会社を連結して作成しております。17年9月中間期の連結子会社数は17年3月期より1社増加して122社となりました。主要な連結子会社は次のとおりです。

(国内) ㈱クボタ建設、㈱クボタクレジット、クボタ環境サービス㈱、クボタシーアイ㈱

(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp., U. S. A.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S. A. S.

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、17年9月中間期の関連会社数は17年3月期より2社減少して27社となりました。主要な関連会社は次のとおりです。

(国内) ㈱福岡クボタほか農機販社計18社、クボタ松下電工外装㈱

② 子会社の決算日等に関する事項

17年9月中間期の連結子会社のうち、クボタトラクタ Corp.をはじめとする56社(16年9月中間期は49社、17年3月期は56社)の中間決算(決算)日は中間連結(連結)決算日と異なっておりますが、当該中間決算(決算)日と中間連結(連結)決算日との差が3ヵ月以内のため、各社の中間会計期間(事業年度)に係る中間財務諸表(財務諸表)を使用しており、中間連結(連結)決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

③ 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 ※1-(3) 会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 中間連結(連結)決算の方針と手続き

当社の中間連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、FASB 解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。連結会社間の内部取引項目は消去しております。

関連会社は主として当社が議決権の20%~50%を所有している会社からなっております。関連会社に対する投資は取得原価を基礎として取得後に発生した純損益の未分配持分等を調整することにより評価しております。

(b) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定済または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。環境プラント等の設備機器については据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上しておりますが、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております。また、住宅販売については売買契約及び不動産に関する法令に基づき法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。小売金融に係る割賦金融債権の額面に含まれる利息相当部分(0.0%~14.5%)は債権の回収期間(1年~8年)にわたって利息法により収益計上しております。

(c) 外貨換算

当社はFASB 基準書第52号「外貨換算」を適用しております。在外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は期中の平均為替レートで日本円に換算しております。その結果生じた外貨換算差額は中間連結(連結)貸借対照表上「その他の包括損益累計額」に含めております。

また、外貨建取引から生じる為替差損益及び外貨建資産・負債の換算差額は中間連結(連結)損益計算書に含めております。

(d) その他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で中間連結(連結)貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の価格下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(e) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金及びこれらに準ずる債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(f) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物……………10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産…… 2～14年

(g) 長期性資産の減損

当社はF A S B基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。見積割引前キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価値に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で減損額を算定しております。

(h) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、現在及び将来適用される法定税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(i) 販売促進費の処理方法

当社はE I T F報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(j) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(k) 物流費の処理方法

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(l) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(m) 利益処分項目の取扱い

役員賞与を除き、対象となる中間連結会計期間(連結会計年度)において確定した利益処分を基礎として中間連結(連結)決算を行う方法によっております。

(n) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。また、希薄化後1株当たり純利益は希薄化効果のある転換社債が期首にすべて転換されたと仮定した場合の純利益と加重平均株式数に基づき計算しております。

(o) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書

中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結貸借対照表における小売金融債権の組替再表示

当社は前期の中間連結キャッシュ・フロー計算書上、小売金融債権の増減額を投資活動の「金融債権の増加」及び「金融債権の回収」として表示しておりました。しかし、その後SECが提出した「関心事項」に従い詳細に表示を検討した結果、小売金融債権のうち連結グループ内の販売会社のユーザーに対するものは、最終ユーザーに対する直接的な販売行為に関連して発生した債権であると考えられるため、前期末よりその純増減額を営業活動の「受取債権の増減」及び「その他」として表示しております。

また、当社は前期の中間連結貸借対照表上、小売金融債権を短期金融債権(流動資産)及び長期金融債権(投資及び長期金融債権)として表示しておりましたが、前期末より、小売金融債権のうち連結グループ内の販売会社のユーザーに対するものについて、割賦期日が1年以内に到来するものを「売掛金」に、同1年超のものを「その他の資産」として表示しております。

これに伴い、次のとおり前期の中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結貸借対照表を組替再表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	過去の公表値 (百万円)	組替再表示 (百万円)	組替再表示後 (百万円)
受取債権の増減	56,621	△5,596	51,025
その他	(注) 582	△3,914	△3,332
営業活動による純キャッシュ・フロー	49,201	△9,510	39,691
金融債権の増加	△82,037	25,591	△56,446
金融債権の回収	38,144	△16,081	22,063
投資活動による純キャッシュ・フロー	△55,931	9,510	△46,421

(注) 当中間連結会計期間における科目表示に合わせて報告済数値の組替を行っております。

中間連結貸借対照表

区分	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		
	過去の公表値 (百万円)	組替再表示 (百万円)	組替再表示後 (百万円)
受取債権：			
売掛金	170,156	25,984	196,140
貸倒引当金	△2,152	△284	△2,436
短期金融債権－純額	59,585	△25,700	33,885
流動資産合計	586,224	—	586,224
長期金融債権－純額	99,038	△22,790	76,248
その他の資産	76,189	22,790	98,979

※2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現損益は以下のとおりです。

	16年9月中間期末			17年9月中間期末			17年3月期末		
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)
その他の投資：									
金融機関の株式	22,274	77,374	55,100	21,758	122,562	100,804	22,040	87,232	65,192
その他の株式	18,974	43,619	24,645	20,869	59,937	39,068	19,812	47,423	27,611
公社債他	813	843	30	3,200	3,204	4	813	820	7
計	42,061	121,836	79,775	45,827	185,703	139,876	42,665	135,475	92,810

中間連結(連結)貸借対照表の「その他の投資」には、市場性のない持分証券が16年9月中間期末12,637百万円、17年9月中間期末11,681百万円、17年3月期末11,504百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

※3 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	16年9月中間期末	17年9月中間期末	17年3月期末
受取手形	60百万円	1,426百万円	1,299百万円
売掛金	一百万円	1,305百万円	688百万円
金融債権	33,097百万円	68,967百万円	53,868百万円
その他の投資	一百万円	一百万円	9百万円
有形固定資産	8,275百万円	10,158百万円	9,919百万円
計	41,432百万円	81,856百万円	65,783百万円

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	16年9月中間期末	17年9月中間期末	17年3月期末
短期借入金	20,820百万円	34,775百万円	38,462百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,181百万円	6,573百万円	10,056百万円
長期借入金	6,006百万円	28,834百万円	6,606百万円
計	36,007百万円	70,182百万円	55,124百万円

※4 営業費用の補足情報

営業費用に含まれる研究開発費、広告宣伝費及び物流費は次のとおりです。

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
研究開発費	11,052百万円	11,420百万円	21,963百万円
広告宣伝費	5,069百万円	4,342百万円	9,586百万円
物流費	19,332百万円	21,937百万円	40,412百万円

16年9月中間期のその他の営業費用(△収益)には事業譲渡に伴う損益5,344百万円(益)が含まれております。事業譲渡に伴う損益は主としてゴルフ場を運営する子会社の事業譲渡益5,526百万円からなっております。

17年9月中間期のその他の営業費用(△収益)には長期性資産の減損損失766百万円及び関係会社への転籍者に対する転籍一時金2,678百万円が含まれております。

17年3月期のその他の営業費用(△収益)には、長期性資産の減損損失1,095百万円及び事業譲渡に伴う損益6,548百万円(益)が含まれております。事業譲渡に伴う損益は主として子会社2社の事業譲渡益(ゴルフ場を運営する子会社の事業譲渡益5,526百万円、レンタル・サーバー事業を営む子会社の事業譲渡益1,573百万円)からなっております。

※5 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
純利益	54,760百万円	38,182百万円	117,901百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	125百万円	55百万円	188百万円
希薄化後純利益	54,885百万円	38,237百万円	118,089百万円

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
加重平均株式数	1,335,472千株	1,302,952千株	1,323,068千株
希薄化効果のある転換社債の影響	49,596千株	21,662千株	36,910千株
希薄化後加重平均株式数	1,385,068千株	1,324,614千株	1,359,978千株

※6 偶発債務

(1) 保証債務

保証債務は販売会社、取引先及び従業員の金融機関からの借入に対して当社が付与した保証によるものであり、16年9月中間期末現在3,027百万円、17年9月中間期末現在1,133百万円、17年3月期末現在2,979百万円です。

(2) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成17年9月30日現在継続中です。

また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年度の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(肺に起こる癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、支払いを開始しました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して補償金を支払っております。

当社は同見舞金(弔慰金)及び補償金については、支払いを決定したときに費用化をしており、その金額は16年9月中間期86百万円、17年9月中間期250百万円、17年3月期210百万円です。アスベストの製造に携わった従業員や製造事業所周辺の住民のアスベスト健康被害に関連した訴訟は現時点では提起されておりませんが、今後、当該事項に関連して訴訟が提起される可能性があります。なお、現時点ではアスベスト健康被害に関するリスクの全容や従業員及び周辺住民の方に対する将来的な関連費用を合理的に見積もることは不可能と考えておりますので、16年9月中間期末、17年9月中間期末、17年3月期末ともに引当金は計上しておりません。

※7 デリバティブ取引関係

当社は通常の取引の過程で発生するさまざまな金融資産・負債を有しており、外国為替レート、金利及び株価の市場変動リスクにさらされております。当社は、そのうち外国為替レート及び金利の変動リスクを軽減することを目的としてデリバティブを利用してありますが、これらは社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは小さいと考えられます。従って、将来デリバティブによる損失が発生する可能性は少なく、また、リスク管理活動に必要な資金は重要な金額でないと考えております。

これらのデリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定されており、公正価額で中間連結(連結)貸借対照表に計上されております。また、公正価額の変動はその他の包括損益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ会計期間に損益へ組み替えられます。大部分の為替予約の場合はヘッジ対象取引に関連する製品が海外子会社から顧客へ販売された時点で「その他の収益(△費用)」の「その他ー純額」を通して損益へ組み替えられます。また、金利スワップの場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。

※8 債権売却

当社は外部の倒産隔離された証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。当該債権は証券信託への売却時に中間連結(連結)貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。債権の売却損益は売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しております。

※9 後発事象

当社は平成17年12月16日の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成17年12月19日から平成18年3月22日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額10,500百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	△9,930	—
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	△9,930	445,774
営業費用	257,041	70,152	19,978	51,686	398,857	△4,150	394,707
営業利益(△損失)	47,153	4,069	△1,629	7,254	56,847	△5,780	51,067

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,432	82,536	23,576	46,685	496,229	—	496,229
(2) セグメント間の 内部売上高	22	543	37	6,488	7,090	△7,090	—
計	343,454	83,079	23,613	53,173	503,319	△7,090	496,229
営業費用	282,992	76,871	25,623	53,176	438,662	△2,243	436,419
営業利益(△損失)	60,462	6,208	△2,010	△3	64,657	△4,847	59,810

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226	—	983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	△23,530	—
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	△23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	117,848	901,002	△10,075	890,927
営業利益	79,156	11,475	5,715	9,408	105,754	△13,455	92,299

(注1) 市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

(注3) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16年9月中間期5,780百万円、17年9月中間期4,847百万円、17年3月期13,455百万円です。主に親会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(16年9月中間期6,853百万円、17年9月中間期6,723百万円、17年3月期13,908百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(16年9月中間期1,073百万円(益)、17年9月中間期1,876百万円(益)、17年3月期453百万円(益))からなっております。

【所在地別セグメント情報】

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	△91,311	—
計	359,719	126,350	51,016	537,085	△91,311	445,774
営業費用	322,475	113,337	46,038	481,850	△87,143	394,707
営業利益	37,244	13,013	4,978	55,235	△4,168	51,067

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,921	138,761	65,547	496,229	—	496,229
(2) セグメント間の 内部売上高	117,306	3,118	1,881	122,305	△122,305	—
計	409,227	141,879	67,428	618,534	△122,305	496,229
営業費用	365,478	128,563	59,864	553,905	△117,486	436,419
営業利益	43,749	13,316	7,564	64,629	△4,819	59,810

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226	—	983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	△199,034	—
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	△199,034	983,226
営業費用	772,886	215,044	87,207	1,075,137	△184,210	890,927
営業利益	79,639	20,091	7,393	107,123	△14,824	92,299

(注1) 日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注3)と同一です。

【海外売上高】

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	124,802	59,060	183,862
II 連結売上高(百万円)	—	—	445,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	13.2	41.2

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	138,710	78,060	216,770
II 連結売上高(百万円)	—	—	496,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	15.7	43.7

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	232,631	112,693	345,324
II 連結売上高(百万円)	—	—	983,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	11.5	35.1

(注1)国または地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2)海外売上高は親会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟等

「中間連結財務諸表に対する注記 ※6 偶発債務 (2) 訴訟事項」に記載した事項を除いて、該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		41,962		41,630		37,618		
受取手形		37,279		28,846		50,609		
売掛金		172,937		202,691		251,645		
たな卸資産		75,630		70,101		65,593		
短期貸付金		45,087		38,476		30,782		
その他の流動資産	※2	16,939		29,786		18,307		
貸倒引当金		△4,242		△978		△4,378		
流動資産合計			385,594	48.7	410,555	48.4	450,179	52.2
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		44,890		41,381		43,325		
機械及び装置		32,564		25,789		29,719		
土地		74,063		72,627		73,494		
その他の 有形固定資産		12,752		12,231		12,840		
有形固定資産合計		164,271		152,029		159,379		
無形固定資産		4,590		3,775		4,327		
投資その他の資産								
投資有価証券		180,309		245,656		193,613		
長期貸付金		19,334		29,648		24,843		
その他の投資等		74,802		42,761		63,744		
貸倒引当金		△37,319		△35,891		△34,470		
投資その他の 資産合計		237,127		282,175		247,731		
固定資産合計			405,989	51.3	437,980	51.6	411,438	47.8
資産合計			791,584	100.0	848,535	100.0	861,617	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		5,614		7,088		7,931		
買掛金		116,273		132,415		161,752		
短期借入金		53,577		37,077		45,077		
一年内に償還予定の 社債		10,000		—		10,000		
一年内に償還予定の 転換社債		18,627		—		18,627		
未払法人税等		2,677		10,603		7,439		
未払費用		32,447		34,204		36,908		
製品保証引当金		800		1,593		1,100		
その他の流動負債		29,620		42,812		38,368		
流動負債合計			269,637	34.1	265,794	31.3	327,203	38.0
II 固定負債								
長期借入金		79,504		81,476		83,990		
退職給付引当金		53,221		46,567		50,395		
役員退職慰労引当金		467		—		528		
債務保証損失引当金		493		1,004		254		
その他の固定負債		5,621		1,443		1,292		
固定負債合計			139,306	17.6	130,491	15.4	136,459	15.8
負債合計			408,943	51.7	396,286	46.7	463,663	53.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		78,156	9.9	84,070	9.9	78,156	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		67,159		73,057		67,159	
資本剰余金合計		67,159	8.5	73,057	8.6	67,159	7.8
III 利益剰余金							
利益準備金		19,539		19,539		19,539	
任意積立金		156,033		166,024		156,033	
中間(当期) 未処分利益		24,587		27,192		43,527	
利益剰余金合計		200,159	25.3	212,756	25.1	219,100	25.4
IV その他有価証券 評価差額金		47,100	5.9	82,938	9.8	55,002	6.4
V 自己株式		△9,935	△1.3	△574	△0.1	△21,464	△2.5
資本合計		382,640	48.3	452,249	53.3	397,954	46.2
負債・資本合計		791,584	100.0	848,535	100.0	861,617	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		284,033	100.0	313,573	100.0	675,431	100.0
II 売上原価		208,980	73.6	232,844	74.3	504,625	74.7
売上総利益		75,052	26.4	80,728	25.7	170,806	25.3
III 販売費及び一般管理費		56,193	19.8	51,039	16.2	113,948	16.9
営業利益		18,859	6.6	29,688	9.5	56,857	8.4
IV 営業外収益	※1	8,214	2.9	7,209	2.3	13,767	2.1
V 営業外費用	※2	2,459	0.8	5,335	1.7	5,891	0.9
経常利益		24,614	8.7	31,562	10.1	64,733	9.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—	—	2,674	0.8	—	—
関係会社貸倒引当金 戻入益		5,048	1.8	—	—	5,048	0.7
企業年金制度改訂に 伴う利益		3,786	1.3	—	—	3,786	0.5
VII 特別損失							
関係会社株式 評価損等		—	—	—	—	3,604	0.5
建材事業再編費用		—	—	—	—	2,163	0.3
税引前中間(当期) 純利益		33,448	11.8	34,237	10.9	67,800	10.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	950		10,539		11,132	
法人税等調整額	※4	12,219	4.7	2,424	4.1	13,481	3.6
中間(当期)純利益		20,279	7.1	21,273	6.8	43,186	6.4
前期繰越利益		28,188		26,865		28,188	
自己株式消却額		23,880		20,946		23,880	
中間配当額		—		—		3,967	
中間(当期) 未処分利益		24,587		27,192		43,527	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当中間会計期間の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当期の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 平成17年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会において決議しました。また、同総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、重任した取締役・監査役に対して打切り支給すること及びその支給を当該対象者の退任時とすることを同総会において決議しました。この決議による打切り支給額276百万円は、中間貸借対照表上「その他の固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ対象 当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p> <p>② ヘッジの手段と方針 当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヶ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。 また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価値上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。 ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p>	<p>① ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジの手段と方針 同左</p>	<p>① ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジの手段と方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③ ヘッジ会計の方法 短期の先物為替契約は すべて時価評価しており、 ヘッジ対象が予定 取引の場合を除いて、 ヘッジ対象となる外貨 建債権等の為替差損益 と相殺した上で当期の 損益に計上しております。 金利スワップについて は特例処理を採用して おり、貸借対照表には 計上しておりません。	③ ヘッジ会計の方法 同左	③ ヘッジ会計の方法 同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	(消費税等の処理方法) 同左	(消費税等の処理方法) 同左

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10 月31日)を適用しております。同会 計基準及び同適用指針の適用による 中間財務諸表への影響は軽微です。 なお、減損損失累計額は改正後の中 間財務諸表等規則に基づき減価償却 累計額に含めております。	—

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期末942百万円、当中間会計期末870百万円)について、前中間会計期末は「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当中間会計期末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。

(注記事項)

1) 中間貸借対照表関係

番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 362,176百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 317,569百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 356,787百万円
※2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動資産に含めて表示しております。	※2	同左		——
	偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 388百万円 及び特約店 13社 クボタリテックス 2,969百万円 クボタメタル 1,843百万円 Corp. その他(28社) 951百万円 計 6,152百万円 ② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証 1,958百万円 (2) 受取手形割引高 895百万円 (3) その他 ① 訴訟事項 当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。		偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 305百万円 及び特約店 10社 クボタリテックス 2,800百万円 クボタメタル 1,081百万円 Corp. その他(29社) 1,302百万円 計 5,488百万円 —— (2) 受取手形割引高 182百万円 (3) その他 ① 訴訟事項 当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。		偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 357百万円 及び特約店 12社 クボタリテックス 2,800百万円 東日本クボタ住建 1,000百万円 クボタメタル 809百万円 Corp. その他28社 1,158百万円 計 6,125百万円 ② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証 1,754百万円 (2) 受取手形割引高 217百万円 (3) その他 ① 訴訟事項 当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成16年9月30日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>		<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成17年9月30日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>		<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成17年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>

番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)
			<p>② アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(肺に起こる癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、支払いを開始しました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して補償金を支払っております。</p> <p>当社は同見舞金(弔慰金)及び補償金については、支払いを決定したときに費用化をしており、その金額は17年9月中間期250百万円(16年9月中間期86百万円、17年3月期210百万円)です。アスベストの製造に携わった従業員や製造事業所周辺の住民のアスベスト健康被害に関連した訴訟は現時点では提起されておりませんが、今後、当該事項に関連して訴訟が提起される可能性があります。なお、現時点ではアスベスト健康被害に関するリスクの全容や従業員及び周辺住民の方に対する将来的な関連費用を合理的に見積もることは不可能と考えておりますので、引当金は計上しておりません。</p>		

2) 中間損益計算書関係

番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 259百万円 受取配当金 2,026百万円 為替差益 1,995百万円 受取特許料 1,757百万円	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 201百万円 受取配当金 2,480百万円 受取特許料 1,986百万円 有価証券売却益 1,674百万円	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 465百万円 受取特許料 3,370百万円 有価証券売却益 3,278百万円 受取配当金 2,376百万円
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 471百万円 固定資産廃却損 502百万円	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 451百万円 固定資産廃却損 1,099百万円	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 944百万円 固定資産廃却損 1,474百万円 棚卸資産廃却損 1,333百万円
	減価償却実施額 有形固定資産 5,928百万円 無形固定資産 763百万円		減価償却実施額 有形固定資産 5,128百万円 無形固定資産 830百万円		減価償却実施額 有形固定資産 12,540百万円 無形固定資産 1,524百万円
	——	※3	固定資産売却益の主なもの は土地の売却によるものです。		——
※4	当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は当期にお いて予定している利益処分にお ける特別償却準備金の取崩しを 前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	※4	同左		——

3) リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,753</td> <td>2,133</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,304</td> <td>1,122</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>中間会計期末残高相当額</td> <td>4,449</td> <td>1,011</td> <td>5,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料中間会計期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期末残高等に占める未経過リース料中間会計期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期末残高相当額 1年内 2,715百万円 1年超 2,744百万円 合計 5,460百万円</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,601百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,753	2,133	10,887	減価償却累計額相当額	4,304	1,122	5,426	中間会計期末残高相当額	4,449	1,011	5,460	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,465</td> <td>1,601</td> <td>10,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,962</td> <td>744</td> <td>4,707</td> </tr> <tr> <td>中間会計期末残高相当額</td> <td>4,502</td> <td>856</td> <td>5,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間会計期末残高相当額 1年内 2,580百万円 1年超 2,779百万円 合計 5,359百万円</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,517百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,465	1,601	10,066	減価償却累計額相当額	3,962	744	4,707	中間会計期末残高相当額	4,502	856	5,359	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,624</td> <td>1,624</td> <td>10,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,200</td> <td>805</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,424</td> <td>818</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,572百万円 1年超 2,670百万円 合計 5,243百万円</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 3,177百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,624	1,624	10,248	減価償却累計額相当額	4,200	805	5,005	期末残高相当額	4,424	818
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	8,753	2,133	10,887																																																
減価償却累計額相当額	4,304	1,122	5,426																																																
中間会計期末残高相当額	4,449	1,011	5,460																																																
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	8,465	1,601	10,066																																																
減価償却累計額相当額	3,962	744	4,707																																																
中間会計期末残高相当額	4,502	856	5,359																																																
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	8,624	1,624	10,248																																																
減価償却累計額相当額	4,200	805	5,005																																																
期末残高相当額	4,424	818	5,243																																																

4) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5) 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年12月16日の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年12月17日から平成17年3月22日までの期間に20,000千株、12,000百万円を限度として、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	平成17年12月16日の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成17年12月19日から平成18年3月22日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額10,500百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	—

(2) 【その他】

① 中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年11月4日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議いたしました。

(イ)受領株主 平成17年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主

(ロ)中間配当金 1株につき4円(総額5,264百万円)

(ハ)支払請求権の効力発生日 平成17年12月8日(木)
並びに支払開始日

② 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

③ 訴訟等

当該情報は「(1) 中間財務諸表 (注記事項) 1) 中間貸借対照表関係 偶発債務 (3) その他」に記載しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
平成17年5月11日
平成17年6月10日
平成17年7月13日
平成17年8月10日
平成17年9月13日
平成17年10月12日
平成17年11月10日
平成17年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クボタの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延英	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東誠一郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クボタの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。